

2024年12月13日

報道関係各位

一般社団法人 日本電気計測器工業会（JEMIMA）

## 電気計測器の中期見通し2024～2028年度版 発行のお知らせ

海外拠点の売上を含む2023年度実績は2006年度以来の1兆円超え

2024～2028年度の年平均成長率は+1.5%増加の見通し

一般社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA、会長 齊藤 壽一）は、当工業会の統計データをもとに2028年度までの電気計測器の需要見通し調査を行い、冊子「電気計測器の中期見通し2024～2028年度」を発行いたしました。

### 【概要】

2023年度の海外拠点の売上を含む「国内売上+輸出+海外拠点売上」の実績は、前年度比+9.4%の1兆735億円で増加となりました。2024年度は、前年度比+0.6%の1兆797億円でほぼ横ばいを見込みます。2025年度以降は、引き続きSDGsによる投資と生成AIの普及に伴うIT機器や関連産業の増加要因により、2028年度は2023年度比+6.8%増加の1兆1,462億円、2024～2028年度の年平均成長率は+1.5%で推移すると見通しました。

また、「国内売上+輸出」の2023年度実績は6,983億円（前年度比-2.4%）の見込みに対して、7,436億円（前年度比+4.0%）と2022年度から+284億円の増加になりました。製品群別では「PA計測制御機器：+221億円」「半導体・IC測定器：+155億円」「電力量計：+26億円」「環境計測器：+1億円」が増加し、「電気測定器（一般）：-107億円」「放射線計測器：-3億円」が減少しました。

2024年度は、経済情勢の悪化や半導体投資の落ち着き、為替の不透明感により7,495億円（前年度比+0.8%）のほぼ横ばいを見込みます。製品群別では、電力量計、放射線計測器、環境計測器、電気測定器（一般）は増加し、PA計測制御機器は横ばいを見込みます。PA計測制御機器の売上が全体に影響しています。

2025年度以降は、電力量計の取替需要および生成AIの普及に伴うIT機器や関連産業の増加要因と中国の経済成長鈍化による需要低迷、ウクライナ問題や材料・燃料の高騰の減少要因をあわせて、2024～2028年度の年平均成長率を+0.9%と見通しました。

本日発表の「電気計測器の中期見通し2024～2028年度」は有料で頒布いたします。

発行刊行物：書籍名「電気計測器の中期見通し2024～2028年度」

発行日：2024年12月13日

頒布価格：一般：¥16,500-（税込・送料別）

JEMIMA会員：¥4,950-（税込・送料別）

「電気計測器の中期見通し2024～2028年度」発行・発表会の開催概要

主催：一般社団法人日本電気計測器工業会 調査・統計委員会

開催日時：2024年12月13日（金）13:30～16:40

開催形式：Zoom社 Zoom Webinars（ウェビナー）

## 「電気計測器の中期見通し2024～2028年度」の主な内容

### 【掲載内容】

序

第1章 本書の使い方

第2章 中期見通しの概要

第3章 電気測定器（一般測定器）

第4章 P A計測制御機器

第5章 電力量計（計器）

第6章 環境計測器

第7章 放射線計測器

第8章 工業会自主統計

